

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 22日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

東京都

氏名 檀原 智(だんばら さとし) TEL (03) 5546 - 8119

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 22日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率: 54.2 %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	725,347	2.1	50,737	10.7	34,696	8.1
11年 3月期	710,152	5.0	56,832	13.1	37,747	25.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	18,113	-	6,457.73	-	4.9	3.3	4.8
11年 3月期	16,312	4.5	5,904.64	-	5.7	4.0	5.3

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 74 百万円 11年 3月期 109 百万円  
 有価証券の評価損益 1,645 百万円 デリバティブ取引の評価損益 502 百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,071,652	363,758	33.9	129,682.15
11年 3月期	1,002,805	369,243	36.8	131,637.63

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	174,727	198,489	17,130	90,400
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	331,000	18,000	10,000
通期	774,000	38,000	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,486 円 63 銭

## [添付資料]

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社44社、関連会社14社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

#### (システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

##### 【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	エヌ・ティ・ティ システムサービス(株)
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	他 28社

#### (ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

##### 【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	ドリームネット(株)	他 2社
-------------------------	------------	------

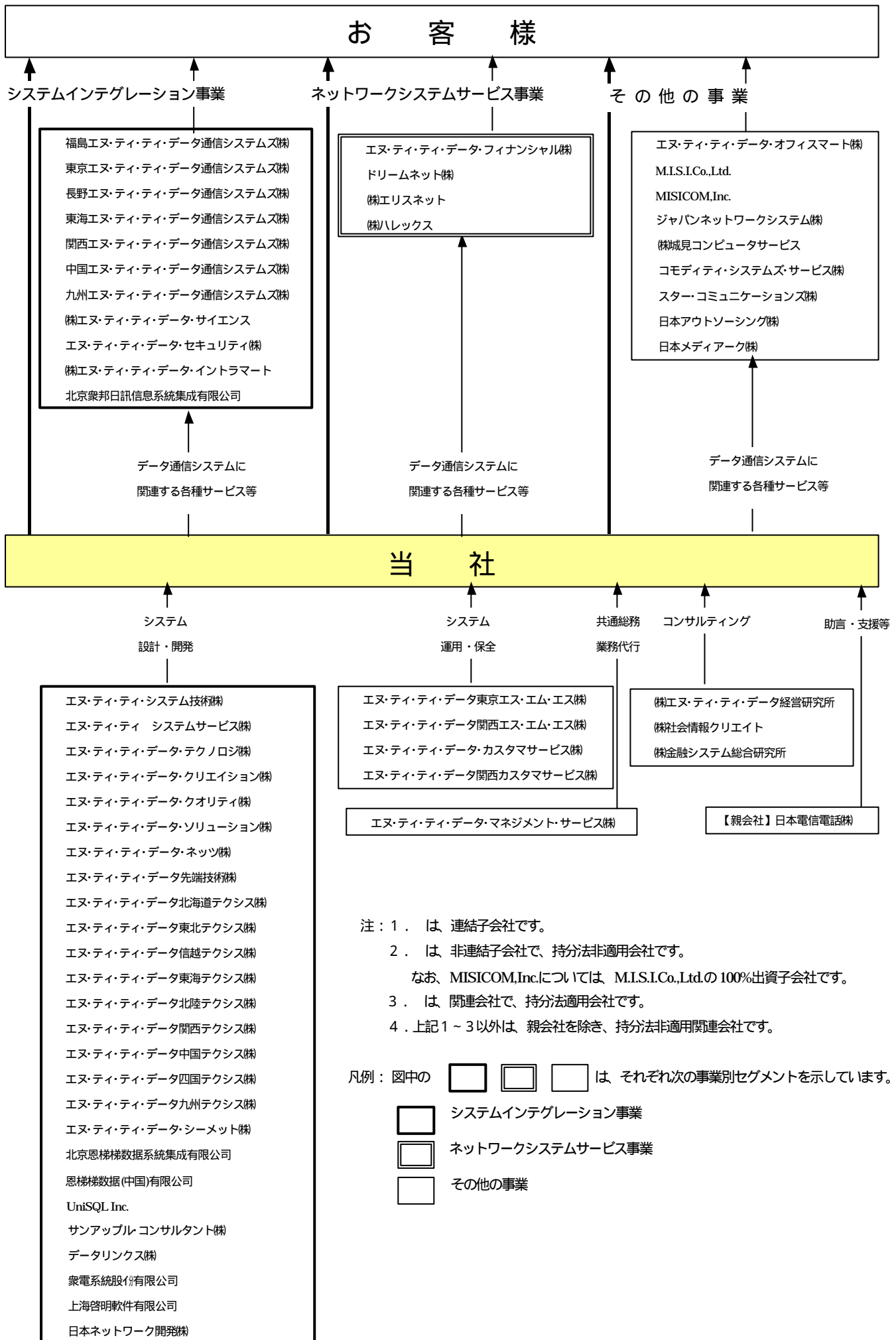
#### (その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

##### 【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	ジャパンネットワークシステム(株) 他11社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



注： 1 . は、連結子会社です。  
 2 . は、非連結子会社で、持分法非適用会社です。  
 なお、MISICOM,Inc.については、M.I.S.I.Co.,Ltd.の100%出資子会社です。  
 3 . は、関連会社で、持分法適用会社です。  
 4 . 上記1～3以外は、親会社を除き、持分法非適用関連会社です。

凡例： 図中の    は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

- システムインテグレーション事業
- ネットワークシステムサービス事業
- その他の事業

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「情報を戦略的に活用することにより情報から新しい価値を創造し、お客様の、そして社会の活力をうみだすバリュークリエイターを目指す」というグループ共通の企業コンセプトのもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、新規市場の創造、システム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種先端技術開発等の投資に充当することなどにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットの普及、電子商取引の本格的な立ち上がり、政府による情報化の推進、金融業、製造業等におけるアウトソーシングの需要、企業の更なる業務効率化の要請の高まり等により引き続き成長が期待されるものの、お客様からの価格低下要請、メインフレームのソフトビジネス参入の加速等により、事業環境は厳しいものとなっております。一方、インターネットを始めとしたネットワークサービスの拡大により、情報技術（IT）を中核としてお客様自身のビジネス形態や、企業・サプライヤ・コンシューマの関係に変革が始まっており、新たなビジネスチャンスも拡大しつつあります。

このような情勢のもと、当社グループは、今後2、3年程度をS Iビジネス依存型から新たなビジネスモデルへのダイナミックな転換を図るための移行期と位置づけ、「S Iビジネスでの競争力強化」を図るとともに「新規ビジネスの推進強化」に重点的に取り組み、「企業価値を意識した経営の推進」を図ることとします。

具体的には、次の取組などを行ってまいります。

「S I型ビジネスにおける競争力の強化」として、生産性向上施策による原価率低減、及びB P Rによるコスト削減により価格競争力の向上に努めてまいります。

「新規ビジネスの推進強化」として、当社グループの有する技術力、ノウハウを活かしつつ、経営資源配分の最適化を行うとともに、アライアンス等による外部リソースと子会社形態の活用等により、インターネット関連ビジネス等、今後も成長が期待されるビジネス領域に積極的に取り組んでいきます。

「企業価値を意識した経営の推進」として、投入した経営資源に対する投資効率を重視し、資産の収益性やキャッシュフローについての指標にも着目し、経営に活用してまいります。そのため、これまでの売上高及び売上高経常利益率に加え、株主価値重視及び資本効率の視点から、ROE、更にフリーキャッシュフローを新たな経営指標としております。

#### (4) 対処すべき課題

情報サービス産業においては、インターネットの普及による関連ビジネスの需要、金融業、製造業等におけるアウトソーシング需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれますが、低価格化の進展、市場競争の激化等により、事業環境は引き続き厳しいものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、次期におきましては、「(1) 競争力強化のため、利益向上・コスト削減の取組を徹底すること」「(2) 中長期的な成長に向けた事業の拡大を図ること」及び「(3) 事業環境の変化のスピードに対応できる企業体質への転換を図ること」を重点方針として掲げ、業績向上に努めてまいり所存であります。

#### (5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式 54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTの再編成に伴い、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を締結いたしました。

## 3 . 経 営 成 績

#### (1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱しておりませんが、政府による昨年来の経済対策、アジア経済の回復等の影響により、緩やかな改善が続いてまいりました。また、当期末においては、企業の設備投資が回復基調となるなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現れております。

このような情勢のもと、当社グループは、「(1) 適正な利益を確保するため、投資効率を重視したマネジメントを強化すること」、「(2) 中長期的な拡大・成長を図るため、新規事業に積極的に取り組むこと」を重点方針として掲げるとともに、NTTグループ各社との連携を強化し、事業を展開してまいりました。

具体的には、当社グループの得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努めるとともに、長引く不況の影響を受け、経営基盤強化を必要とする企業のコスト削減・差異化のニーズに対応すべくアウトソーシングビジネス等の受注活動にも積極的に取り組みました。

新規事業への取組としては、インターネットの利用人口の急激な伸びに対応し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携するなどISP（インターネット・サービス・プロバイダ）事業を強化する一方で、ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンの設立に参画するなどASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）<sup>(注)</sup> 事業拡大に向け積極的に取り組みました。また、通信と放送の融合に向けて、日本メディアーク株式会社へ資本参加するとともに、決済ネットワークを軸に新たなビジネスモデルの構築に努めました。

また、当社グループは、当期、新たな会計基準に対応し、税効果会計を適用するとともに、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴うソフトウェアに関する会計処理の変更を行いました。また、平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えて退職給与引当金の会計処理の変更を行いました。

これらの会計処理の変更に伴い、これまで資産に計上していたソフトウェアの一括費用処理額及び退職給与引当金の積み増し額を特別損失として638億円計上しました。

以上の結果、当期における売上高は7,253億円（前期比2.1%増）、営業利益は507億円（同10.7%減）、経常利益は346億円（同8.1%減）、当期純損失は181億円となりました。

（注）お客様にネットワークを介してサーバ及び業務ソフトウェアを使用していただくサービス事業であります。

売上高の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

#### 【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービス提供、既設システムへの機能追加、新規システムのサービス提供等を行いました。

この結果、売上高は5,868億円（外部顧客に対する売上高5,837億円）となりました。

#### 【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ISP事業を強化する一方、新たなビジネスモデルの構築に向け積極的に取り組みました。

この結果、売上高は491億円（外部顧客に対する売上高487億円）となりました。

#### 【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、端末及びネットワークの運用・保全によるシステムの安定化を確保、積極的なコンサルティングを行いました。

この結果、売上高は1,035億円（外部顧客に対する売上高929億円）となりました。

当社の当期における利益配分については、中間配当金として1株当たり500円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり500円とし、年間配当金を1株当たり1,000円とさせていただく予定であります。

（単位：億円）

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益 又は当期純損失
平成12年3月期	7,253	507	346	181
平成11年3月期	7,101	568	377	163
増 減 率	+ 2.1%	10.7%	8.1%	-

#### (2) 次期の見通し

国内の景気はやや回復しつつありますが、依然厳しい状況が続いております。ただし、企業の設備投資自体は落ち込んでいるものの、IT投資は順調に伸びており、政府による情報化の推進も進んできております。市場環境については、お客様からの価格低下要請、IT分野への異業種参入の加速等により厳しさは一段と増してきておりますが、新たなビジネスチャンスも拡大しつつあります。当社グループといたしましては、そのような環境の中、主力であるSIビジネスを中心に、増収増益を達成したいと考えております。

システムインテグレーション事業については、平成12年3月期までの受注の確実な伸びから売上高は当期を8%程度上回ると予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、インターネットを中心とした新規ビジネスの伸びにより売上高は当期を8%程度上回ると予想しております。その他の事業については、一部のシステムの運用・保守

関連業務の減少に伴い、売上高は当期を5%程度下回ると予想しております。

以上のことから売上高は、当期を6.7%上回る7,740億円と予想しております。

営業利益については、売上総利益は増加するものの、主力であるS Iビジネスでの受注獲得及び新規ビジネスの早期立ち上げ、顧客獲得を目的とした販売費を増加させることから、当期を3.4%下回る490億円と予想しております。

なお経常利益については、社内システム及び建物の除却費等の減少により営業外利益が改善することから、当期を9.5%上回る380億円、当期純利益については、210億円と予想しております。

次期の設備投資については、大規模システムの投資が一段落することから当期と比較して約300億円減の1,770億円と予想しております。

当社の次期の配当については、1株当たり年間配当金は1,000円を予定したいと考えております。

(単位: 億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益 又は当期純損失
平成13年3月期	7,740	490	380	210
平成12年3月期	7,253	507	346	181
増 減 率	+ 6.7%	3.4%	+ 9.5%	-

### (3) 西暦2000年問題

「コンピュータ西暦2000年問題」に関しましては、重要な経営課題として取り組んだ結果、軽微な故障はありましたが、重大な故障は発生しておらず、発生した故障につきましても全て対処を完了しております。

## 4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	278,861	27.8	266,570	24.9	12,291
現金及び預金	97,412		90,776		6,635
受取手形及び売掛金	109,887		106,113		3,773
たな卸資産	58,374		43,545		14,828
繰延税金資産	-		12,613		12,613
その他	13,720		13,931		211
貸倒引当金	532		410		121
<b>固 定 資 産</b>	723,943	72.2	805,082	75.1	81,138
<b>有 形 固 定 資 産</b>	517,381	(51.6)	426,163	(39.8)	91,217
データ通信設備	210,189		205,449		4,740
建物及び構築物	100,742		97,247		3,495
機械装置及び運搬具	12,411		12,487		75
工具器具及び備品	11,998		11,115		882
土地	44,081		48,370		4,288
建設仮勘定	137,957		51,493		86,464
<b>無 形 固 定 資 産</b>	160,496	(16.0)	295,966	(27.6)	135,470
ソフトウェア	158,035		177,654		19,618
ソフトウェア仮勘定	-		115,380		115,380
その他	2,461		2,932		471
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	46,065	( 4.6)	82,951	( 7.7)	36,886
投資有価証券	11,814		13,537		1,722
繰延税金資産	-		33,622		33,622
その他	34,490		36,051		1,561
貸倒引当金	239		259		20
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,002,805</b>	<b>100.0</b>	<b>1,071,652</b>	<b>100.0</b>	<b>68,847</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	192,605	19.2	222,141	20.8	29,535
買 掛 金	67,233		84,787		17,554
短 期 借 入 金	1,200		5,840		4,640
1年以内に返済予定の長期借入金	47,892		23,789		24,103
1年以内に償還予定の社債	10,000		40,000		30,000
未 払 法 人 税 等	12,724		17,412		4,687
そ の 他	53,554		50,311		3,243
固 定 負 債	440,057	43.9	484,597	45.2	44,540
社 債	235,000		255,000		20,000
長 期 借 入 金	137,518		127,229		10,289
退 職 給 与 引 当 金	58,944		99,905		40,961
そ の 他	8,594		2,463		6,131
負 債 合 計	632,662	63.1	706,738	66.0	74,076
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	899	0.1	1,155	0.1	256
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	142,520	14.2	142,520	13.3	-
資 本 準 備 金	139,300	13.9	139,300	13.0	-
連 結 剰 余 金	87,423	8.7	81,938	7.6	5,485
資 本 合 計	369,243	36.8	363,758	33.9	5,485
負債、少数株主持分及び資本合計	1,002,805	100.0	1,071,652	100.0	68,847

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		増 減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%	
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	710,152	100.0	725,347	100.0	15,195
売 上 原 価	522,190	73.5	539,715	74.4	17,524
売 上 総 利 益	187,962	26.5	185,632	25.6	2,329
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	131,129	18.5	134,894	18.6	3,765
営 業 利 益	56,832	8.0	50,737	7.0	6,094
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	3,157	0.4	2,153	0.3	1,003
受 取 利 息	605		66		538
受 取 配 当 金	44		63		18
建 物 賃 貸 収 入	751		1,015		264
そ の 他	1,756		1,008		748
営 業 外 費 用	22,243	3.1	18,195	2.5	4,047
支 払 利 息	11,747		10,142		1,604
新 株 発 行 費	5,148		-		5,148
そ の 他	5,347		8,052		2,705
経 常 利 益	37,747	5.3	34,696	4.8	3,050
( 特 別 損 益 の 部 )					
特 別 損 失	-	-	63,873	8.8	63,873
過 年 度 研 究 開 発 費 等	-		23,540		23,540
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		40,332		40,332
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	37,747	5.3	29,176	4.0	66,923
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21,450	3.0	19,270	2.7	2,179
法 人 税 等 調 整 額	-	-	30,278	4.2	30,278
少 数 株 主 損 失	16	0.0	54	0.0	38
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	16,312	2.3	18,113	2.5	34,426

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	増 減 ( )
連結剰余金期首残高	74,349	102,981	28,632
連結剰余金期首残高	-	87,423	87,423
その他の剰余金期首残高	73,119	-	73,119
利益準備金期首残高	1,230	-	1,230
過年度税効果調整額	-	15,558	15,558
連結剰余金減少高	3,238	2,929	309
配 当 金	3,110	2,805	305
役 員 賞 与	128	124	3
当 期 純 利 益 又は当期純損失 ( )	16,312	18,113	34,426
連結剰余金期末残高	87,423	81,938	5,485

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失		29,176
特別損失とした過年度研究開発費等		23,540
特別損失とした退職給与引当金繰入額		40,332
有形固定資産の減価償却費		92,019
無形固定資産の減価償却費		40,954
有形固定資産除却損		14,043
無形固定資産除却損		5,509
退職給与引当金及び長期未払費用の増加額		5,465
投資有価証券評価損		1,585
売上債権の減少額		3,773
たな卸資産の減少額		3,211
仕入債務の増加額		3,803
支払利息		10,142
その他		1,660
小 計		199,510
利息及び配当金の受取額		130
利息の支払額		10,243
法人税等の支払額		14,669
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>174,727</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		104,670
無形固定資産の取得による支出		89,453
固定資産の売却による収入		1,590
投資有価証券及び関係会社株式の増加		3,571
その他		2,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>198,489</b>
<b>+ (フリー・キャッシュ・フロー)</b>		<b>23,762</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入		59,697
社債の償還による支出		10,000
長期借入れによる収入		13,500
長期借入金返済による支出		47,892
短期借入金純増加額		4,640
配当金の支払額		2,809
少数株主への配当金の支払額		4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>17,130</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		82
現金及び現金同等物の減少額		6,714
現金及び現金同等物の期首残高		97,114
現金及び現金同等物の期末残高		90,400

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ・連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、以下の9社を連結しております。

エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)  
エヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)  
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)  
東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)  
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)  
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)  
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)  
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)  
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)

非連結子会社（エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクノス(株)等）については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム(株)

持分法を適用しない非連結子会社（エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクノス(株)等）及び関連会社（(株)ルックス等）については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法（洗替え方式）、その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産については、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は主として先入先出法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

##### イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

## ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。  
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 退職給与引当金

従業員の退職給与の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社においては、期末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、退職給与引当金については、従来、連結財務諸表提出会社においては、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しておりましたが、当連結会計年度において自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更しております。また、連結子会社においては、主として期末要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、当連結会計年度より主として期末要支給額の100%相当額を計上しております。この変更により、従来の方法と比較して、特別損失「退職給与引当金繰入額」は40,332百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

#### 役員退職慰労金引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

なお、退職給与引当金には、役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

前連結会計年度	966百万円	当連結会計年度	769百万円
---------	--------	---------	--------

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度額相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要なと思われる特定の債権について、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 適格退職年金制度に関する事項

連結財務諸表提出会社については、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用に相当する額を固定負債のその他に含めて計上しております。

### (6) その他

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ・会計処理の変更

連結財務諸表提出会社において、福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、一般管理費に計上してありましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は2,737百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。  
なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

## ・表示方法の変更

前連結会計年度において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当連結会計年度より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。

(追加情報)

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産46,236百万円(流動資産12,613百万円、投資その他の資産33,622百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は30,278百万円少なく、連結剰余金期末残高は45,836百万円多く計上されております。

## ・連結貸借対照表注記

### 1.有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 551,688百万円 当連結会計年度 565,383百万円

### 2.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	5,368	7,555
その他(関係会社出資金)	485	485

### 3.保証債務

前連結会計年度 15,127百万円 当連結会計年度 8,867百万円

### 4.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

前連結会計年度 5,000百万円 当連結会計年度 -百万円

## ・連結損益計算書注記

### ・過年度研究開発費等

研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前連結会計年度以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。

その金額と前連結会計年度に計上されていた科目は以下のとおりです。

(流動資産)「たな卸資産」16,979百万円

(固定資産)有形固定資産「建設仮勘定」1,060百万円、「工具器具及び備品」73百万円

無形固定資産「ソフトウェア」5,427百万円

・連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
現金及び預金勘定	90,776
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	375
現金及び現金同等物	90,400

・リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	32,878	18,979	13,898	32,216	22,321	9,894
建物	451	241	210	423	225	197
機械装置及び運搬具	1,387	881	506	1,154	729	424
工具器具及び備品	10,368	6,240	4,127	9,726	6,267	3,459
合 計	45,086	26,343	18,742	43,521	29,545	13,976

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	7,216	4,922
1 年 超	11,526	9,053
合 計	18,742	13,976

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	7,731	7,596
減価償却費相当額	7,731	7,596

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	17	-
1 年 超	26	-
合 計	43	-



・ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度超過額	27,918
棚卸資産評価損	9,245
減価償却費超過額	10,802
その他	6,885
繰延税金資産合計	<u>54,851</u>
繰延税金負債	
プログラム等準備金	7,773
その他	841
繰延税金負債合計	<u>8,615</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>46,236</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	当連結会計年度
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91
受取配当金	0.06
住民税均等割	0.63
その他	0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>38.82%</u></u>

## 5 . セグメント情報

### 1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当社企業グループは、データ通信システムに関するサービスを行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当連結会計年度においては、当社グループの事業内容について、より有用な情報を提供するため、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して、「システムインテグレーション事業」「ネットワークシステムサービス事業」「その他の事業」の区分によるセグメント情報を作成しております。

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	そ の 他 の 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	583,724	48,714	92,908	725,347	-	725,347
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,103	394	10,630	14,128	( 14,128)	-
計	586,828	49,108	103,538	739,476	( 14,128)	725,347
営業費用	533,379	44,520	97,343	675,243	( 633)	674,609
営業利益	53,449	4,587	6,195	64,232	( 13,494)	50,737
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	787,353	42,875	102,231	932,460	139,192	1,071,652
減価償却費	119,155	6,516	5,195	130,866	400	131,267
資本的支出	194,741	9,887	5,691	210,320	55	210,375

（注）1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
そ の 他 の 事 業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 . 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,494百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 . 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は139,192百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

### 2 . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 . 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6 . 生産、受注及び販売の状況

### 1 . 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産実績
システムインテグレーション事業	352,701
ネットワークシステムサービス事業	7,116
その他の事業	10,547
合計	370,364

(注) 1 . お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。

2 . 金額には消費税等を含んでおりません。

### 2 . 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	619,497	1,373,971
ネットワークシステムサービス事業	-	-
その他の事業	95,386	27,797
合計	714,882	1,401,768

(注) 1 . ANSWER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2 . 金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 . 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売実績
システムインテグレーション事業	583,724
ネットワークシステムサービス事業	48,714
その他の事業	92,908
合計	725,347

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,292	2,938	1,645
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,292	2,938	1,645
合 計	1,292	2,938	1,645

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式	12,244百万円
	(店頭売買株式を除く)	

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	15,000	15,000	686	686
合計		15,000	15,000	686	686

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	7,700	7,400	183	183
合計		7,700	7,400	183	183

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 通貨スワップ取引.....通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) 金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 定性的情報(連結財務諸表規則第15条の7第1項に定める内容)については、記載を省略しております。

## 9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

## 10. 平成 12年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 22日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長

東京都

氏名 檀原 智(だんばら さとし) TEL (03) 5546 - 8119

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 27日

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	716,430	1.6	50,497	10.2	34,580	7.0
11年 3月期	705,464	5.4	56,205	13.8	37,181	25.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	17,996	-	6,415.87	-	-	4.9	3.4	4.8
11年 3月期	16,271	5.6	5,889.71	-	-	5.7	3.9	5.3

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 2,805,000 株 11年 3月期 2,762,692 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	1,000.00	500.00	500.00	2,805	-	0.8
11年 3月期	1,000.00	500.00	500.00	2,805	17.2	0.8

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,064,852	363,012	34.1	129,416.30
11年 3月期	997,875	369,298	37.0	131,657.08

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 2,805,000 株 11年 3月期 2,805,000 株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	327,000	18,000	10,000	500.00	-	-
通期	761,000	37,000	20,500	-	500.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,308円 38銭

1 1 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 1 期 (平成11年3月31日現在)		第 1 2 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2 7 1 , 3 4 8</b>	27.2	<b>2 5 8 , 7 0 0</b>	24.3	<b>1 2 , 6 4 7</b>
現 金 及 び 預 金	9 4 , 0 3 9		8 7 , 2 7 6		6 , 7 6 2
受 取 手 形	2 1 4		0		2 1 3
売 掛 金	1 0 6 , 8 7 1		1 0 3 , 5 4 4		3 , 3 2 7
仕 掛 品	5 4 , 9 9 0		3 9 , 4 2 9		1 5 , 5 6 1
貯 蔵 品	2 , 2 4 0		3 , 0 5 8		8 1 8
前 払 費 用	3 , 7 0 1		4 , 3 0 6		6 0 4
繰 延 税 金 資 産	-		1 2 , 1 0 5		1 2 , 1 0 5
そ の 他 の 流 動 資 産	9 , 8 0 5		9 , 3 7 2		4 3 2
貸 倒 引 当 金	5 1 5		3 9 4		1 2 1
<b>固 定 資 産</b>	<b>7 2 6 , 5 2 7</b>	72.8	<b>8 0 6 , 1 5 1</b>	75.7	<b>7 9 , 6 2 4</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5 1 7 , 6 5 9</b>	(51.9)	<b>4 2 6 , 5 4 0</b>	(40.1)	<b>9 1 , 1 1 9</b>
デ - タ 通 信 設 備	2 1 0 , 2 0 5		2 0 5 , 4 5 9		4 , 7 4 5
建 物	9 9 , 0 7 6		9 5 , 6 5 7		3 , 4 1 9
構 築 物	1 , 5 8 4		1 , 5 1 8		6 5
機 械 及 び 装 置	1 2 , 4 0 1		1 2 , 4 8 0		7 9
車 両 及 び 運 搬 具	7		5		2
工 具 器 具 及 び 備 品	1 1 , 6 6 6		1 0 , 8 0 6		8 6 0
土 地	4 4 , 0 8 1		4 8 , 3 7 0		4 , 2 8 8
建 設 仮 勘 定	1 3 8 , 6 3 6		5 2 , 2 4 1		8 6 , 3 9 4
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1 6 1 , 6 1 2</b>	(16.2)	<b>2 9 6 , 3 2 4</b>	(27.8)	<b>1 3 4 , 7 1 2</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	1 5 9 , 1 8 1		1 7 8 , 0 7 7		1 8 , 8 9 6
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-		1 1 5 , 3 4 6		1 1 5 , 3 4 6
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2 , 4 3 1		2 , 9 0 0		4 6 9
<b>投 資 等</b>	<b>4 7 , 2 5 4</b>	( 4.7)	<b>8 3 , 2 8 6</b>	( 7.8)	<b>3 6 , 0 3 1</b>
投 資 有 価 証 券	8 , 6 7 5		7 , 8 1 1		8 6 3
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	5 , 3 9 1		7 , 9 2 8		2 , 5 3 7
敷 金 及 び 保 証 金	2 9 , 8 9 7		2 9 , 6 0 2		2 9 4
繰 延 税 金 資 産	-		3 2 , 8 3 8		3 2 , 8 3 8
そ の 他 の 投 資 等	3 , 5 2 9		5 , 3 6 5		1 , 8 3 5
貸 倒 引 当 金	2 3 9		2 5 9		2 0
<b>資 産 合 計</b>	<b>9 9 7 , 8 7 5</b>	100.0	<b>1 , 0 6 4 , 8 5 2</b>	100.0	<b>6 6 , 9 7 6</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 1 期 (平成11年3月31日現在)		第 1 2 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	1 8 8 , 7 5 9	18.9	2 1 7 , 6 0 2	20.4	2 8 , 8 4 2
買 掛 金	6 6 , 1 9 9		8 3 , 5 1 6		1 7 , 3 1 7
短 期 借 入 金	-		4 , 0 0 0		4 , 0 0 0
1年以内に返済予定の長期借入金	4 7 , 8 7 9		2 3 , 7 8 9		2 4 , 0 9 0
1年以内に償還予定の社債	1 0 , 0 0 0		4 0 , 0 0 0		3 0 , 0 0 0
未 払 金	3 1 , 3 5 0		2 6 , 9 5 4		4 , 3 9 6
未 払 法 人 税 等	1 2 , 3 5 2		1 7 , 2 6 5		4 , 9 1 2
未 払 消 費 税 等	2 , 2 0 4		3 , 0 1 5		8 1 0
未 払 費 用	7 , 7 0 8		7 , 4 5 1		2 5 7
前 受 金	1 0 , 0 2 8		1 0 , 7 0 5		6 7 6
そ の 他 の 流 動 負 債	1 , 0 3 5		9 0 4		1 3 1
固 定 負 債	4 3 9 , 8 1 7	44.1	4 8 4 , 2 3 7	45.5	4 4 , 4 1 9
社 債	2 3 5 , 0 0 0		2 5 5 , 0 0 0		2 0 , 0 0 0
長 期 借 入 金	1 3 7 , 5 1 8		1 2 7 , 2 2 9		1 0 , 2 8 9
退 職 給 与 引 当 金	5 8 , 7 0 8		9 9 , 5 4 4		4 0 , 8 3 6
長 期 未 払 費 用	8 , 3 7 4		2 , 2 8 0		6 , 0 9 3
そ の 他 の 固 定 負 債	2 1 6		1 8 2		3 4
負 債 合 計	6 2 8 , 5 7 7	63.0	7 0 1 , 8 3 9	65.9	7 3 , 2 6 1
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	14.3	1 4 2 , 5 2 0	13.4	-
法 定 準 備 金	1 4 0 , 8 5 3	14.1	1 4 1 , 1 4 5	13.3	2 9 2
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0		-
利 益 準 備 金	1 , 5 5 3		1 , 8 4 5		2 9 2
剰 余 金	8 5 , 9 2 4	8.6	7 9 , 3 4 7	7.4	6 , 5 7 7
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	2 3 , 1 1 2		1 2 , 2 5 1		1 0 , 8 6 1
別 途 積 立 金	4 4 , 0 0 0		5 9 , 0 0 0		1 5 , 0 0 0
当 期 未 処 分 利 益	1 8 , 8 1 2		8 , 0 9 5		1 0 , 7 1 6
(うち当期純利益又は当期純損失( ))	( 1 6 , 2 7 1 )		( 1 7 , 9 9 6 )		( 3 4 , 2 6 7 )
資 本 合 計	3 6 9 , 2 9 8	37.0	3 6 3 , 0 1 2	34.1	6 , 2 8 5
負 債 ・ 資 本 合 計	9 9 7 , 8 7 5	100.0	1 , 0 6 4 , 8 5 2	100.0	6 6 , 9 7 6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)		第 12 期 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)		増 減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
( 経 常 損 益 の 部 )		%		%	
营 業 損 益 の 部					
売 上 高	705,464	100.0	716,430	100.0	10,965
売 上 原 価	521,259	73.9	534,504	74.6	13,244
売 上 総 利 益	184,205	26.1	181,925	25.4	2,279
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	127,999	18.1	131,428	18.4	3,428
营 業 利 益	56,205	8.0	50,497	7.0	5,707
营 業 外 損 益 の 部					
营 業 外 収 益	3,124	0.4	2,206	0.3	917
受 取 利 息	551		62		489
そ の 他 の 营 業 外 収 益	2,572		2,144		428
营 業 外 費 用	22,148	3.1	18,123	2.5	4,024
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	11,734		10,126		1,607
そ の 他 の 营 業 外 費 用	10,414		7,996		2,417
経 常 利 益	37,181	5.3	34,580	4.8	2,600
( 特 別 損 益 の 部 )					
特 別 損 失	-	-	63,999	8.9	63,999
過 年 度 研 究 開 発 費 等	-		23,754		23,754
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		40,244		40,244
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 )	37,181	5.3	29,418	4.1	66,599
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,910	3.0	18,887	2.6	2,023
法 人 税 等 調 整 額	-	-	30,308	4.2	30,308
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	16,271	2.3	17,996	2.5	34,267
前 期 繰 越 利 益	4,083		4,110		26
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		14,634		14,634
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う フ ロ ッ ク ラ ム 等 準 備 金 取 崩 高	-		8,890		8,890
中 間 配 当 額	1,402		1,402		-
利 益 準 備 金 積 立 額	140		140		-
当 期 未 処 分 利 益	18,812		8,095		10,716

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ・重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。

その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

##### 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

##### 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

社債発行差金については、発生時に全額費用として処理しております。

新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権については、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上することとしております。

#### (2) 退職給与引当金

従業員の退職給与の支給に充てるため、期末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、退職給与引当金については、従来、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しておりましたが、当期末において自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、特別損失「退職給与引当金繰入額」は40,244百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

#### (3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

なお、退職給与引当金には、商法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金を含めて表示しております。

第11期	821百万円	第12期	610百万円
------	--------	------	--------

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 適格退職年金制度に関する事項

当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金制度の導入に伴い発生した過去勤務費用については、一括して長期未払費用に計上しております。  
なお、平成12年3月31日現在の年金資産残高は38,238百万円であります。

## 8. その他

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

### ・会計処理の変更

福利厚生費のうち、社宅関連経費については、従来、一般管理費に計上しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費、製造原価並びに売上原価に配賦することといたしました。  
この結果、販売費及び一般管理費は2,737百万円減少し、製造原価及び売上原価は同額増加しております。  
なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

### ・表示方法の変更

前期において「建設仮勘定」に含めて表示していた自社利用のソフトウェアの制作途中の制作費については、当期より「ソフトウェア仮勘定」として表示しております。

### ・貸借対照表注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

第11期	551,297百万円	第12期	564,803百万円
------	------------	------	------------

#### 2. 保証債務

第11期	15,127百万円	第12期	8,867百万円
------	-----------	------	----------

#### 3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

第11期	5,000百万円	第12期	-百万円
------	----------	------	------

### ・損益計算書注記

#### ・ 過年度研究開発費等

研究開発費等に係る会計基準の適用に伴い、前期以前の事業年度において制作を開始したソフトウェア及び研究開発に使用される機械装置等について、新基準では発生時に費用処理すべき金額を、一括費用化したことによるものです。

その金額と前期に計上されていた科目は以下のとおりです。

(流動資産) 「仕掛品」17,193百万円

(固定資産) 有形固定資産「建設仮勘定」1,060百万円、「工具器具及び備品」73百万円  
無形固定資産「ソフトウェア」5,427百万円

#### (追加情報)

当期より、税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産44,943百万円(流動資産12,105百万円、投資等32,838百万円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は30,308百万円少なく、当期未処分利益は53,833百万円多く計上されております。

・リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	第 1 1 期			第 1 2 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	32,878	18,979	13,898	32,216	22,321	9,894
建物	451	241	210	423	225	197
機械及び装置	622	369	252	615	453	162
車両及び運搬具	758	508	249	513	265	248
工具器具及び備品	9,969	6,072	3,897	9,130	6,028	3,101
合 計	44,680	26,171	18,508	42,899	29,294	13,604

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	第 1 1 期	第 1 2 期
1 年 内	7,152	4,821
1 年 超	11,356	8,782
合 計	18,508	13,604

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	第 1 1 期	第 1 2 期
支 払 リ ー ス 料	7,669	7,481
減 価 償 却 費 相 当 額	7,669	7,481

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	第 1 1 期	第 1 2 期	増 減 ( )
当 期 未 処 分 利 益	18,812	8,095	10,716
プログラム等準備金取崩高	3,471	2,120	1,350
合 計	22,283	10,216	12,066
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	152	151	0
配 当 金 (1株当たり配当金)	1,402 (500円)	1,402 (500円)	-
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	118 (17)	110 (16)	8 (0)
プログラム等準備金	1,500	579	920
特定情報機器特別償却準備金	-	208	208
別 途 積 立 金	15,000	4,000	11,000
次 期 繰 越 利 益	4,110	3,764	345

(注) 1. 平成11年12月10日に1,402百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

2. プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。  
なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 12. 役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、第12回定時株主総会（6月27日開催予定）に付議する取締役の候補者が決定されました。

(1) 新任取締役候補（略歴別紙）

阿 部 賢 一 （金融システム事業本部金融ネットワーク事業部長）

井 上 友 二 { 技術開発本部副本部長  
技術開発本部マルチメディア技術センタ所長兼務 }

(2) 退任予定取締役

常務取締役 杉 山 元 伸

取締役 野 村 萱 三

（注）今回の役員選任により、取締役25名（現在25名）となります。

(別紙)

新任取締役候補略歴

あ へ けん いち  
阿 部 賢 一

生年月日 昭和23年4月20日

学 歴 昭和48年3月 東北大学大学院工学研究科修士課程修了

職 歴 昭和48年4月 日本電信電話公社入社  
平成7年6月 当社 ネットワークコンピューティング事業部長  
平成9年4月 当社 新世代情報サービス事業本部  
新世代情報サービス事業推進部長  
平成9年6月 当社 金融システム事業本部第四金融システム事業部長  
平成9年7月 当社 金融システム事業本部金融ネットワーク事業部長  
(現在に至る)  
平成10年10月 エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ株式会社 代表取締役社長  
(現在に至る)

い の う え ゆう じ  
井 上 友 二

生年月日 昭和23年10月19日

学 歴 昭和48年3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了

職 歴 昭和48年4月 日本電信電話公社入社  
平成6年7月 日本電信電話株式会社 通信網総合研究所 主席研究員  
平成7年7月 同社 通信網研究所研究企画部長  
通信網総合研究所研究企画部長兼務  
平成8年7月 同社 マルチメディアネットワーク研究所研究企画部長  
平成9年3月 同社 国際本部 担当部長  
平成10年7月 同社 マルチメディアネットワーク研究所長  
平成11年1月 同社 持株会社移行本部 情報流通基盤総合研究所  
サービスインテグレーション基盤研究所長  
平成11年7月 当社 技術開発本部副本部長  
技術開発本部マルチメディア技術センタ所長兼務  
(現在に至る)

## 補足資料（単独）

### 1. 売上高の内訳

・事業の種類別 (単位：百万円)

区 分	第 1 2 期	
システムインテグレーション事業	( 80.4%)	576,252
ネットワークシステムサービス事業	( 6.8%)	48,751
その他の事業	( 12.8%)	91,425
合 計	(100.0%)	716,430

(注) 表中の( )は合計に対する構成比であります。

・営業種類別(従来ベース) (単位：百万円)

区 分	第 1 1 期		第 1 2 期		増 減( )
データ通信サービス	( 54.4%)	383,739	( 55.5%)	397,503	13,763
システム開発サービス	( 32.4%)	228,882	( 29.6%)	212,414	16,468
その他のサービス	( 13.2%)	92,842	( 14.9%)	106,512	13,669
合 計	(100.0%)	705,464	(100.0%)	716,430	10,965

(注) 表中の( )は合計に対する構成比であります。

### 2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別 (単位：百万円)

区 分	第 1 2 期	
	受 注 高	期末受注残高
システムインテグレーション事業	610,730	1,369,182
ネットワークシステムサービス事業	-	-
その他の事業	94,004	27,868
合 計	704,733	1,397,050

(注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 3. 当期に記載方法を変更したことから、変更前の方法に基づき、第12期の内容を以下に記載いたします。  
 なお、前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 5,752百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別(従来ベース) (単位：百万円)

区 分	第 1 1 期			第 1 2 期	
	期首受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
データ通信サービス	1,217,785	315,456	1,180,924	378,297	1,197,860
システム開発サービス	123,698	258,447	151,865	228,207	167,658
その他のサービス	24,457	86,076	26,282	98,229	31,532
合 計	1,365,939	659,978	1,359,071	704,733	1,397,050